

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三菱化工機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 利一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 根木 貴晴

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館

【電話番号】 044(333)5354

【事務連絡者氏名】 経理部長 根木 貴晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	9,440	8,957	45,438
経常利益 (百万円)	392	672	3,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	449	440	2,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	331	2,518
純資産額 (百万円)	24,780	27,120	27,307
総資産額 (百万円)	48,449	49,734	50,521
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.20	57.83	335.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	54.5	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費、民間設備投資には持ち直しの動きもみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化懸念、急激な円安の進行、資源・原材料価格の上昇や供給面での制約とこれに伴う物価上昇に加え、7月以降新たな変異株の出現により再び新型コロナウイルス感染者数が急増するなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、8,957百万円と前年同四半期に比べ5.1%の減少となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、売上原価率の改善により、営業利益は前年同四半期に比べ23.3%増加の343百万円となり、経常利益は、保有する外貨建資産に対する為替差益等により、前年同四半期に比べ71.5%増加の672百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間の特別利益に投資有価証券売却益の計上があったため、前年同四半期に比べ2.0%減少の440百万円となりました。

なお、当社グループでは、売上高が連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高5,867百万円(前年同四半期比13.8%減少)、営業損失119百万円(前年同四半期は49百万円の利益)となりました。

単体機械事業については、売上高3,090百万円(前年同四半期比17.4%増加)、営業利益463百万円(前年同四半期比102.2%増加)となりました。

財政状態におきましては、当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少の49,734百万円となりました。これは、現金及び預金の増加1,928百万円、仕掛品の増加602百万円等がありましたが、主として受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,312百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少の22,613百万円となりました。これは、契約負債の増加1,311百万円、賞与引当金の増加431百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,417百万円、未払法人税等の減少514百万円、主として未払金の減少によるその他流動負債の減少205百万円、退職給付に係る負債の減少79百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少の27,120百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少153百万円の影響によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,913,950	7,913,950	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	7,913,950	7,913,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,913,950	-	3,956	-	4,202

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,000	76,650	
単元未満株式	普通株式 20,150		
発行済株式総数	7,913,950		
総株主の議決権		76,650	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式77,100株(議決権の数771個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	228,800		228,800	2.89
計		228,800		228,800	2.89

注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社が保有している自己株式は、上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式67,034株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	13,156
受取手形、売掛金及び契約資産	18,042	14,730
電子記録債権	1,102	1,161
製品	770	769
仕掛品	1,791	2,394
材料貯蔵品	757	884
その他	1,614	1,715
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	35,301	34,802
固定資産		
有形固定資産	4,969	4,907
無形固定資産	421	391
投資その他の資産		
投資有価証券	8,372	8,160
その他	1,479	1,496
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	9,827	9,632
固定資産合計	15,219	14,931
資産合計	50,521	49,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	4,189
電子記録債務	3,723	3,658
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	661	147
契約負債	1,066	2,377
賞与引当金	865	1,296
役員賞与引当金	14	-
完成工事補償引当金	1,140	1,084
受注工事損失引当金	132	135
その他	1,239	1,033
流動負債合計	15,451	14,924
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
役員報酬B I P信託引当金	89	98
退職給付に係る負債	5,030	4,951
その他	342	340
固定負債合計	7,762	7,689
負債合計	23,213	22,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,203	4,203
利益剰余金	17,059	16,961
自己株式	553	533
株主資本合計	24,666	24,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,847	3,693
繰延ヘッジ損益	7	17
為替換算調整勘定	293	292
退職給付に係る調整累計額	921	887
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,531
純資産合計	27,307	27,120
負債純資産合計	50,521	49,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,440	8,957
売上原価	7,779	7,121
売上総利益	1,661	1,836
販売費及び一般管理費	1,382	1,492
営業利益	279	343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	169
為替差益	7	192
その他	8	3
営業外収益合計	137	365
営業外費用		
支払利息	7	7
訴訟関連費用	5	12
固定資産処分損	3	10
その他	7	5
営業外費用合計	24	36
経常利益	392	672
特別利益		
投資有価証券売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
固定資産撤去費用	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前四半期純利益	606	633
法人税、住民税及び事業税	142	194
過年度法人税等	10	-
法人税等調整額	24	1
法人税等合計	156	193
四半期純利益	450	440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	440

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	450	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	153
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	12	1
退職給付に係る調整額	27	33
その他の包括利益合計	431	108
四半期包括利益	19	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	331
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した内容について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,300	5,300

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第1四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	132百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	70	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,808	2,631	9,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,808	2,631	9,440
セグメント利益(営業利益)	49	229	279

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,867	3,090	8,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,867	3,090	8,957
セグメント利益(は損失) (営業利益(は損失))	119	463	343

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
地域別			
日本	4,775	2,023	6,799
アジア	2,033	414	2,447
その他		194	194
顧客との契約から生じる収益	6,808	2,631	9,440
財又はサービスの移転時期			
一時点	894	2,431	3,326
一定の期間	5,914	199	6,113
顧客との契約から生じる収益	6,808	2,631	9,440
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,808	2,631	9,440

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
地域別			
日本	3,457	2,244	5,702
アジア	2,409	536	2,945
その他		309	309
顧客との契約から生じる収益	5,867	3,090	8,957
財又はサービスの移転時期			
一時点	842	2,754	3,597
一定の期間	5,024	335	5,359
顧客との契約から生じる収益	5,867	3,090	8,957
その他の収益			
外部顧客への売上高	5,867	3,090	8,957

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円20銭	57円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	449	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	449	440
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,590	7,611

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間に信託が保有する期中平均自己株式数は94,548株であり、当第1四半期連結累計期間は73,764株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 重義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。